

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714 649 FAX(03)329915367
振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

労働組合と政党との関係について(二)	2
国鉄闘争勝利中央集会に総結集しよう	3
――六月二六日午後六時、代々木公園へ――	
新社会党の存在意義と任務と運動	5
――第一回全国代表者会議と政治情勢の特徴――	
「リベラリズム反対」がフランスのストライキ	8
――大量失業の時代と世界の労働運動(下)――	
チエルノブイリ事故から十周年	11
――日本の現実に照らして――	
ふえることはあれ、減ることはなし	14
――日本とアメリカの失業統計比較――	
原発移行を早める政府のエネルギー政策	15
――三池炭鉱閉山のもう一つの面――	
読者からのおたより	15

◇上野建一著 社会通信刊◇

政界再編後を読む――護憲の旗を掲げて

四六判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)

旬刊 社会通信

NO. 639

一九九六年六月二一日号

一九九六年六月二一日発行
(毎月一日・二二日・三三回発行)

■巻頭言■

「労働組合と政党との関係について(二)」

労働組合と政党の支持協力関係はどうあるべきか。総評結成後、社会党と共産党の間で交わされた論争は、資本主義的合理化反対闘争そして職場闘争のあり方とともに、党と労働組合の支持協力関係をめぐるのであった。

社会党は「支持協力関係の緊密化」を主張し、共産党は「支持自由論」を展開。日教組自治労、国労大会などではそれぞれの政党に所属する代議員が激しく意見をぶつけ合い、「代理戦争の様相」と、商業ジャーナリズムはにぎにぎしく伝えた。論争は組合大会に緊迫感をもたらすと同時に、競い合いは総評労働運動全体と大会を活気づけた。

旧社会党は結党いらい幾多の党内論争を経、一九七〇年代まで社会主義をめざし実現する党として成長した。

第二次世界大戦後、社会主義国はソ連から東欧に拡大、「社会主義世界体制」が形成された。一九四九年から五〇年、社会主義は中国大陸、朝鮮半島をおおった。「世界の憲兵」アメリカは、日本の民主化政策を転換。日本列島を「不沈空母」とみなし、極東の前線基地とした。

星雲状態にあった諸政党、労働組合は「新日本のあり方」をめぐる躍動した。「平和三原則」(サンフランシスコ講和条約反対、非武装中立、軍事基地撤去。あと再軍備反対が加わり「平和四原則」となった)を契機に、社会党は左右に分裂した。同じ時期、労働戦線再編成が進行した。共産党の組合支配に疑問をもった理想に燃え、正義感にあふれた若い活動家たちが「組合の民主化」を求め組合内部に「民主化同盟」をつくっていった。その結合体が総評であった。アメリカは「反社会主義」への再編成をもくろんだが、総評は「にわとりからアヒル」に転換し、急速に階級的労働運動の実践を強めた。

敗戦後の混沌たる状況下の自然発生的労働運動に、山川均、向坂逸郎らの「労農派」、無産大衆党の鈴木茂三郎等の思想が結びつき、総評と左派社会党は政治闘争と労働組合運動の有機的な関係を形づくった。総評は「平和三原則」を実現する政治部隊として、左派社会党を全面的に支援、援助した。「平和革命」の理論を世界ではじめて綱領に盛り込んだのが、左派社会党綱領で、党と労組(大衆団体)の関係について「黨員はその所属する団体のためにもっとも果敢に闘争して大衆の信頼と支持を受け、その精神的影響力を通じてこれらの団体の闘争を指導する。かくして党は、これらの諸団体との間に積極的な共同闘争を展開するとともに、両者の闘争を調整する」と記した。

労働組合と社会主義政党はともに労働者階級の組織である。この二つの組織が最高の発展段階として「融合」するのは当然のことだ。当初、総評・社会党ブロックと称された「支持・協力関係」はこうした意図と目的でその強化がはかられ、日本政治をリードした。これに対し自民党は財界・業種団体・官僚に依存。「政・財・官」ゆ着的構造をつくり出した。

総評傘下組合と社会党の支持・協力関係は時代が進むとともに「精神的影響力を通じて」とする一番肝心な点が形骸化していった。一九七〇年代後半から開始された第三次の労働戦線再編成の背景に「資本主義は変わり、無階級社会となった。だから階級対立は時代おくれ」という総評指導部の思想的後退があった。こうして一九八九年、総評は解散し、同盟・JCに飲み込まれ、労組依存を強めた社会党は労働組合幹部にハイ・ジャックされ、今日の事態を迎えたのである。

国鉄闘争勝利中央集會に総結集しよう

——六月二六日午後六時、代々木公園へ——

一、本部段階の闘いの展開 政労使の交渉テーブル設置による採用差別をはじめとする労使紛争の解決は村山内閣の退陣や住専問題もあり、現在膠着状態におちいつている。

現局面を打開するためには、橋本内閣に対する働きかけをより一層強化することであり、その中心となる大衆行動の強化が必要である。

本部は採用差別事件行訴の闘い、東京・神奈川両採用差別事件の緊急命令、横浜人活の署名運動を展開しつつ、六月二七日のJR株主総會に照準をあわせて以下の取り組みを行う。

- (1) 世論形成と共闘の強化を図るために五月二〇日から全国キャラバンを開始する。
- (2) 六月二四日一八時、国労會館において全国キャラバン集結集會を行う。
- (3) 上京団を中心として六月二四日～二六日JR本社前座り込み行動を行う。
- (4) 六月二五日、主要駅頭宣伝行動を展開する。
- (5) 六月二六日一八時、代々木公園において国鉄闘争勝利中央集會を開催する。

以上が本部企画であるが、実働部隊は東京であることから地方本部は諸行動の成功を期すために分会から態勢確立を図ることとする。

二、緊急命令獲得の闘いについて 東京・神奈川採用差別事件の緊急命令を勝ち取るならば北海道・九州を含むすべての採用差別事件の裁判に良い影響を与えるし、解決引き延ばしの筆頭であるJR東日本に対しては大きな打撃になる。

したがって、緊急命令を「平成九年度問題」と結合させて現在の労使紛争の膠着状態の局面を打開する突破口に位置づけ、国労の当面の最大の課題として総力を上げた闘いに発展させなくてはならない。

当該地本である東京地方本部は以下の取り組みを、この署名獲得運動を通じた分会活動の活性化と地域における国鉄闘争の支援共闘組織の再結集も念頭におきつつ全組合員参加の運動として展開する。したがって、一組合員が一行動に参加することを追求することとする。

三、具体的な取り組み (1) 各分会は職場集會等を開催し、緊急命令獲得の意義を全組合員に周知徹底し諸取り組みの態勢確立を図ること。

(2) 地裁要請行動を波状的に展開することとする。本部・地本・弁護団・中央共闘等は節々に行うが、各支部・分会は共闘にも呼びかけて創意工夫して積極的に行うこと。

(3) 当面闘争団を中心として地裁門前宣伝行動を週一回行う。

(4) 集會決議を地裁に大量に集中する。

(5) 署名推進ニュースを発行する。

(6) 討議資料(国鉄新聞)を発行する。

(7) オルグ団(機関、闘争団、弁護士)を編成し派遣要請に心える。

(8) 駅頭宣伝行動を展開する。

(9) 地方本部に設置した署名推進プロジェクト及び弁護団會議を、適時開催する。

四、当面の闘いの展開 地方本部は緊急命令獲得の闘いに集中しつつ同時並行的に、①中

労委要請行動、国会議員・政党要請行動、運輸省・労働省要請行動、②労働条件改善の闘い、③組織強化拡大の闘いに全力を上げることとする。

五、労働条件改善の闘い (1) J R各社で実施されたダイヤ改正に関係する合理化や時短などの検証を行い、その見直しを求める闘いを展開することとする。また、貨物会社については、五月一三日の東貨協役員会の意思統一を踏まえて具体化していく。

(2) 横浜支社に関する解明要求や労働条件にまつわる要求等については五月一〇日の関係支部業長・職協議長会議を踏まえて、早急に団交の開催を求める。

(3) 六月一日に開催する第四回組織拡大・労働条件改善経験交流集会においていわゆる勤務問題などについて、それぞれの職場の交流と到達点を確認し今後の扱いについて検討することとする。

(4) 六月一五日には、労基署活用分会交流会を開催し、労基署申告による成果をより全体化させ点検摘発闘争を強化することとする。

六、組織強化拡大 (1) 配転や昇進など国労差別を原因とする脱退があるが、脱退の原因を「差別があるから」ということだけですませていては、組織の強化・拡大に結びつけることはできない。

(2) 国労を離れる仲間が出る職場(分会)は共通点がいくつかある。

① 分会役員の意思統一が取れているか。分会役員が一人ひとりの組合員や会社側・他労組の動きをつかんでいるか。つかもうと努力しているか。

② ①項のことが分会長などの個人的努力によるだけでなく、分会役員や分会全体に広がっているか。このような場がつけられているか。

③ 国労(分会)としての求心力をもつための集会あるいはレクなどを開催しているか。

④ 分会(分会役員)の存在を現場長に認知させているか。分会も会社を無視(要求などの申し入れ、あるいは話し合いの申し入れをしない)

会社側も分会を無視(労働条件、勤務、職場などで現場長より話しがない)

⑤ これらを通じた分会役員そして一人ひとりの組合員どうしの絆がつけられているか。

(3) 各支部や各分会で、この間の組織問題を教訓にした取り組みも始まっている。拡大も大井町駅の新採者(一八歳)、新幹線支部、新橋支部と続いている。地方本部は、当面六月一日組織拡大・労働条件改善経験交流集会で交流を行いつつ、六月一七日の各支部組織部長会議でこの一ヶ月の取り組みの交流と総括を行うこととする。

七、列車妨害 (1) 悪質な列車妨害事件が連日発生し、社会問題化している。国労としてもこのような列車妨害は、安全輸送の根幹を揺るがすもので到底看過することはできない。

(2) このような立場から地方本部は指示第一六五号を発した。各支部・分会は具体的な事象を把握し、地方本部に集中すること。地方本部は、地域本社への申し入れや社会的アピール等を検討することとする。

(3) また、この対策として様々な労働条件の変更がされているが、問題点等については会社に申し入れ等を行ない改善を図ることとする。

(国労東京「企画報」五月一日)

新社会党の存在意義と任務と運動

——第一回全国代表者会議と政治情勢の特徴——

全国的組織政党へ発展

新社会党（矢田部委員長）は、三月三日の結成大会後初の全国代表者会議を開いて三カ月間の運動の総括のうえに、秋までの「第二期党建設運動」を設定、全力をあげて全国的政党として総選挙を勝ち抜けるよう党勢拡大に取組むことになった。会議は五月二十六日、県本部代表約七十人を集めて東京で開かれた。

今日の政治情勢は、日米安保の再定義による「集団自衛権」の実質的容認、沖縄の基地コロガシ、消費税率の引上げ、住専処理への国費の乱費などに現われているように、アジアの平和が脅かされ、民主主義と人権が侵されつつある、まさに反動的態勢のもとにある。しかも保守政治勢力は財界と一体となって、次の総選挙では一党支配体制の確立によって、現憲法体制の全面的転換をめざしている。このような情勢の下においては、保守・財界と明確に対決してアジアと日本の平和と民主主義を守り、勤労国民の生活と人権を拡大することのできる革新の政党が必要である。新社会党結党の意義とその必要性を情勢は認めている。

結党三カ月にして十五以上の都道府県に組織が確立しており、六月～七月段階にさらに約十の県に組織が結成されようとしている。少数の国会議員を中心に少数の活動家の人々によって出発したにもかかわらず全国的政党としての組織の急速な確立に成功している。このことは明らかに勤労国民の支持の広がりによるもので、新社会党の黨員と支持者は自信を持つことができる。ことに旧社会党から分裂した片方の党である社民党（村山党首）が昏迷と分散を繰り返して、崩壊へ向いつつあるだけに、一層新社会党の存在は信頼性を増している。それだけに新社会党の責任ある運動を強く求められるわけである。

これに対して全国代表者会議は本部の提案を受けて、それぞれのとりまく状況の報告を含めて討議し、今後の運動についての意思統一が行なわれた。

新社会党第一回全国代表者会議は次のように当面する情勢を捉えている。解説を加えながら報告する。

(一) 解散・総選挙の時期

解散権をもつ自民党・橋本首相は、次の総選挙で一挙に、自民党一党での安定政権をねらっており、そのために一番都合のよい時期での解散を考えていることはいうまでもない。自民党と橋本内閣の人気（支持）は、マスコミの操作で上昇しているようにいわれているが、もちろん過半数にかなりの距離がある。国民の支持を受けたはずの沖縄・米軍普天間基地の返還問題も「移設条件付き」と七年先のことであることなどから、沖縄県民はもとより国民の一部から非難と批判が出ている。そのうえ財政赤字が二百四十兆円もあるなかで、「住専」の約七千億円を上回る一兆円もの経費が「基地コロガシ」のために、我が国だけが出費するというのである。

さらに「住専」に続いて消費税率の引上げ＝5%問題が待っている。世論を逆なでする

ような問題はなるべく早く（前倒し決定）処理して、総選挙まで長い時間をとろうとしている。難問題については、連立仲間の社民党とさきがけに泥をかぶってもらおうという腹である。

安保・沖縄問題は社民党になんとか沖縄県知事の説得を、そして県民・国民世論の沈静化をはかろうとしている。消費税率5%の決定も、社民の久保大蔵大臣の手で実行させ（七月から八月下旬までに確認か）る手順である。

橋本首相は、リヨン・サミット（六月下旬）外交や九七年度予算編成（概算要求基準は七月下旬～八月上旬に決める）、補正予算による財界をはじめとする各業界の要望を受け入れることで人気の浮揚と資金を含めての選挙準備をととのえようとしている。

社民党は、新党さきがけとの合同による新党に完全に失敗、選挙準備に大きく遅れており、現在はさらに横路ローカル新党構想や鳩・船新党論に振り廻されている。鳩・船新党が九月～十月段階に発足すれば、社民党は再び分裂し、国会議員の過半数はこれに走ることになる。「社民党で総選挙を」（いわゆる村山派の現在の判断）ということでもたつかつても当選の可能性のある候補はひとつたとなり、惨敗後解体の方向となる。各社民党都道府県連合は、民主リベラル新党派の流れに抗し切れず、半ば新党、半ば社民単独というように対応もバラバラの状況である。

例えば、社民党新潟支部連合（梶口敏行代表）は五月十一日の支部代表者会議で、次期衆院選に新一区から出馬するという関山信之衆院議員（元政審会長・最右派の「創志会」会長）の党籍をどうするかについて、今後一カ月間、各支部ごとに討議することを決めている。関山氏は、新進党公認で同じ一区から出馬予定の小沢辰男衆院議員を比例区に廻し、自らは離党する、というもの（談合がすでに終わっている）。この例を見てもわかるように、社民党の一部議員は、自民党とか新進党の区別なく、自らの生き残りのために、社民党を捨て、顧りみない状況である。大阪では谷畑前参院議員は、衆院選に出馬のため自民党に鞍替えした。

社民党の支持労組も、社民党から順次離れる方針を出し始めた。社民党の唯一の頼りは大単産労組の支持だが、今夏のそれぞれの全国大会を前にして、運動方針案に出す支持政党をどうするか討議が始まっている。社民党にとつての「悲報」を次々と大新聞は報じている。五月二十八日の朝日は、社民党と連帯する労組会議（橋本良夫会長）が「社民一党支持、見直す方針案」を二十七日の幹部会で決めた、と伝えた。これは社民党と連帯する労組会議が、保守も入れてどの政党を支持してもよいし、結党の期待をもっている社民リベラル勢力の結集による新党に賛同する政治家と党派、ローカル政党も支持・推せんすることを決めたものである。ここでは社民党は事実上捨てられたことになる。あれだけ長い間大労組の政治部といわれるぐらいいろいろの利己的要求（組合エゴの）を引受けて、時の自民党政府と「取引き」してきたのである。だらしのない社民党ではあるが、それ以上に労働組合としての理念も誠も皆無になったといえる。もつとも今までのように組合機関（執行部や大会）で決定してもらっても、一部労組を除いて組合員の大多数はソツポを向いているのが実態である。

新党騒ぎで、総選挙対策どころでない社民党とさきがけの両与党は、解散の早まることを極度に恐れている。そのため事あるごとに両党首は、来年のぎりぎりまで（可能なら任期一杯の七月まで）解散＝総選挙は行なわないようにと首相に申し入れている、といわれ

ている。しかし結論的には臨時国会中の十月段階か明年一月の解散というのが常識的な見通しであろう。鳩・船新党がもしも五十人〜四十人ぐらいで発足すれば、たしかに解散の切っ掛けになることも間違いない。

いずれにせよ新社会党としては、秋の解散を想定して、早期の候補決定⇨総選挙対策の諸活動を展開しなければならない。

(二) 内部対立激化の新進党

新進党は、小沢派と羽田派の派閥争いが激化の一途を進んでいる。派閥争いが大きくなるのは、その党の前途に暗雲が立ち込めているときである。新進党はいうまでもなく、政権欲がエネルギーとなつて結成された保守第二党である。そのためいつまでも政権にあり付けないとなれば、幹部批判から派閥対立となり、旧党意識も出て、バラバラとなる。そこで小沢党首は政権に参加するためには、橋本連立内閣から社民党を除外して、保・保連合を提唱したが、自民党の主流は新進党内の自民党の旧金丸・竹下派の面々とは「近親憎悪」というやつでとても一緒にやれる状態ではない。理念も多少の違いはある。創価学会・公明との関係もあつて（学会は池田名誉会長を守るために自民党に接近している）今保・保連合の必要性はない。むしろ社民とさきがけをできるだけ利用して、次の総選挙では自民一人勝ちを果そうというのが橋本自民党の本音である。今社民とさきがけと離れなくとも総選挙後に使い捨て（惨敗すれば社・さは連立に必要な）にすればよいことだと財界筋も考えている。

新進党の内部抗争は権力欲に展望なく、総選挙後分散する見通しから激しくなるが、旧公明党議員団（というよりは学会の指示によるが）はまとめるよりも対立を激化させている疑いが党内に多くある。それは創価学会・公明が参院補選や首長選挙になると陰で自民党を推しているケースが多くなっているからである。もともと旧公明党（学会）は、全国の都道府県や市町村の首長との関係で大方は現職の与党となつている。ここでは自民系も新進系もまた革新系であっても区別はない。あるとすれば革新系には近寄りず勝つと思われれる方を支援・支持するのである。この党は次の総選挙で自民党の二分の一から三分の一になる可能性がある。保・保連合に期待する中曽根元総理は自民党内で孤立化しているため、今やタカ派カラ口の「評論家」に成り下がっている。党内の影響力は限りなく下つているらしい。宮沢、竹下の両元首相も中曽根さんと「右同じ」ということのようにだ。

(三) 鳩・船新党はどうなる

政治家スター誕生を期待してマス・コミが作り上げようとする鳩・船・菅新党はほんとうにできるのかということだが、自民、新進、武村さきがけ、など党派によつて潰される可能性が強い。自民党・財界だつて、自民一人勝ちをねらっているのに邪魔になる。新進党は党を分裂させられる。歓迎するのは社民党の右派ぐらいのものだろう。しかしこの社民も赤松、佐藤などの国会議員であまり力にならない人達である。

結党に成功するとすれば①社民党の右派と強力に結びつく、②大労組が支持する、③横路氏らの「Jネット」と合同する、などがうまく行つたときであろう（政権研究班）

「リベラリズム反対」がフランスのストライキ

——大量失業の時代と世界の労働運動（下）——

「大欧州」の現実

大欧州時代の幕明けと喧伝されたベルリンの壁崩壊から六年、ヨーロッパ大陸では政治・経済統合の枠組みづくりとは裏腹に、(一)景気、(二)失業、(三)民族主義等々、政治・経済統合を阻むさまざまな矛盾がふきだしてきた。

イタリアでは第二次世界大戦後の政治支配構造が全面的に崩壊し、旧共産党右派潮流主導（左翼民主党）の政権が成立した。この政権のキャステイングボードをにぎるのが旧共産党左派の共産党再建派。この党は欧州経済統合に反対だから、新政権の今後はきわめて不透明だ。

ドーバー海峡でヨーロッパ大陸とへだてるイギリスでは保守党が沈没寸前。来年の総選挙で労働党が勝つことは、目下の情勢では百パーセント確実だ。国有化政策を放棄し、TUC（イギリス労働組合会議）と距離をおき始めた労働党だが、具体的な政策がどうなるかは、これまた不透明。

東ドイツを併合し、大ドイツを達成した西ドイツといえば、経済成長はマイナスへと急降下、失業率はヒトラー出現の背景となったワイマル共和国なみの状況で、雇用問題に揺れている（ドイツの雇用問題については次号を参照）。

旧社会主義国、ロシア、東欧諸国は、「資本の論理」にもあそばされ、混乱の極みという状況で、民族・宗教・文化的紛争が多発。「欧州統合」の不安定要素たることを増幅させている。その典型が旧ユーゴのボスニア・ヘルツェゴビナ問題。ソ連崩壊後、世界秩序の基軸といわれた国連までも崩壊の淵におこむ事態となっている。

ヨーロッパ大陸でドイツと覇を競うフランスは、これまた大量失業と経済成長率の鈍化、さらにはフランス民族主義の台頭とフランス革命・パリコンミュンイらいの伝統であるブーブル（人民）の大衆運動が、全欧州の当面する最大課題たる欧州通貨統合を揺さぶった。

お上に逆らうのが地本分権の根本

日本では地方分権が大はやりで、三月二九日発表された「地方分権推進委員会・中間報告」が、国の機関委任事務「全面廃止」をうちだし、地方分権が実現するやのはしゃぎようだ。国家が許可することで地方分権は実現するものなのか。かつてソ連にたいし、集権的、官僚的との悪罵が投げかけられた。しかし、それ以上に集権的、官僚的なのが、日本の政治・経済・社会体制だ。

各県知事の約半数が自治省官僚出身者、副知事も自治省OB、あるいは出向者、そして主要ポストが自治省からの出向者で埋められる。各県の財政はといえば、太平洋ベルト地帯以外は公共事業費と国からの補助金でやりくりの有様。官官接待、カラ出張でやり玉に上げられたのが、北海道に象徴される「貧しい」道県だったことはご承知のとおりだ。

地方分権とは今の沖縄が身体を張って主張し、国に抵抗しているように、お上に逆らい、

県民自治を貫くことだ。自治大臣の諮問機関からお許しを得、実現するものではけつしてない。ヨーロッパの地方分権はそれを示す。

まずローカル政党の存在だ。イギリスでは保守党、労働党の二大政党の他北アイルランド、ウエールズ、スコットランドに民族党があり、彼らを代表する二六人の国会議員がいる。イタリアではローマを中心とする全国政党の他、農村地帯を代表する北部同盟が七六の議席をもつ。スペインでも二大政党の社会労働党、国民党の他、独自の文化、言語をもつバスク、カタルーニャはローカル政党の支配下にあり、中央政府に反旗をひるがえす。この傾向はドイツ、フランスでも変わらない。フランスでは市の自治権が、ドイツでは市や州の自治権が強く、中央政府とは絶対的ではないが相対的に独立している。市長や州政府首相から大統領、首相に成り上がることができるのも、地方分権が生きているからのゆえである。

欧州通貨統合は実現不能

ヨーロッパの最大課題は、全欧州統合のステップたる九九年一月に予定される通貨統合だ。狂牛病の病理学は知らないが、この問題が世界的ニュースになったのも、通貨統合に大きく関連するからだった。

欧州通貨統合（ヨーロッパ全体が同一通貨を採用）は、マーストリヒト条約（欧州連合条約）で規定され、そのだんどりはマドリド首脳会議（一九九五年十二月）で次のように決定された。（一）九八年はじめに明らかになる九七年の諸経済指標にもとづき、一定条件を満たす統合参加国を決定する、（二）九九年一月一日に、各国通貨と新通貨の交換率を固定すると同時に、金融・為替市場でユーロ（単一通貨の名称）の使用を奨励する、（三）おそくとも二〇〇二年一月一日までに、ユーロ建ての紙幣・コインの流通を開始する、（四）その後、おそくとも六ヶ月以内に各国通貨と新通貨の交換を完了し通貨統合を完成する—というもの。

マーストリヒト条約による参加条件は（一）物価、（二）金利、（三）為替レート、それに財政の四つ。もっとも緊迫し、最重要課題は財政でその条件は二つだ。一つは年間財政赤字がGDP比三%以内、二つは政府債務残高がGDP比六〇%以内というもの。現段階で（一）の条件を満たすのはドイツ、フランス、ルクセンブルグ、イギリスなど八ヶ国、（二）を満たすのは前述の四ヶ国だけだ。とはいっても、ルクセンブルグを除く国ぐにも経済成長の鈍化、それにとりも財政の悪化で、通貨統合はきわめて困難な状況だ。それを典型的に示したのが昨年末のフランスの状況だ。

ちなみに、九六年末で日本がマーストリヒト条約の二条件をみたしているかどうかを指摘すれば、（一）日本の財政赤字は国債残高二四一兆円、借入金等八〇兆円、地方債残高一三六兆円で計四四三兆円。GDPは四九六兆円だから、債務残高GDP比はじつに九〇%となる。主要世界の比率はアメリカ六三、イギリス五八、ドイツ・フランス五九だからダントツだ。（二）年間の財政赤字は八・二%。アメリカ二・四、イギリス三・八、ドイツ三・〇、フランス三・九だからこれもダントツ。日本の経済成長率は資本の海外移転等で、大企業の利益はふえるけれど、国内GDPは低下の一途をたどることは必至。九七年度以降、財政再建に名を借りた社会保障費切り捨てがものすごい勢いで進むことになるう。

昨年末のストライキの背景

一九六〇年代の「暑い夏」くらいといわれたフランスの国民的ストライキの背景は何か。まず失業率の増大だ。一九八一年に七・四％だった失業率は一二・二％にまでふくらんだ。失業者数は百八十万から三百三十万人となった。とりわけ深刻なのが若者たちの失業率で約二〇％、二十〜二十四歳にかぎると失業率は二八％にのぼる。

次にマーストリヒト条約にもられた通貨統合にかかわる財政問題だ。シラクは政権発足から五ヶ月後の九月二十六日、財政改革への決意を表明した。

「フランスはこれまで能力以上の過酷な支出をしてきた。イギリスやドイツはすでに着手しているが、フランスも財政赤字の削減に着手しなくてはならない。一、二年の間に国家財政を立て直さなくてはならない。私は人気取りの政治はしない。私が目指すのは、困難な状況を克服する政治である。問題は財政だ。財政赤字削減はいまや優先課題の中の優先課題である。財政赤字を減らすのは、欧州通貨統合が目的なのではなく、失業を減らすことが目的だ。出費を減らすだけでなく、税負担も増やすことになるが、まず財政を再建し、その後に私本来の政策である減税を実施していきたい」

前述したように、マーストリヒト条約が定める通貨統合の参加条件は年間財政赤字は三％以下というものだが、九五年の財政赤字は五％でその基準をみたしていない。だから二年間に二％削減が必要となり、ここからさまざまな改悪案が提出されることになる。ちなみにフランスの財政赤字額は九五年末で約二千三百億フラン（一フランは二一円）。このうち約三割の約六百四十四億フランが社会保障費の赤字で、もっとも多いのは医療保険の三百六十六億円という。

財政再建を口実に福祉切り捨て

ジュペ内閣が九五年十一月十五日に提案した財政再建策は、単年度の社会保障特別会計を九七年度末に黒字に転換させ、十三年間で累積赤字を解消するというもので、その内容は――

- 一、個人所得に〇・五％追加課税する社会債務返済税（RDS）を新設する。
- 二、公務員の退職年金受給開始を、現行の三七・五年から、民間企業なみの四〇年とする。
- 三、病院の診療費に対する監視を強め、過度に医薬品を処方した医師には昇給抑制などの罰則を課す。

四、九六年の病院の支出と医師の給与の前年比伸び率を、インフレ以下に抑える、というものだ。

フランスの社会保障制度は一九四五年十月四日に作定された「社会保障組織法」によっており、その全面改悪を策したのがドゴールの「強権立法」で、それに反対し一千万人がストライキに立ち上がった。「暑い夏」は一九六八年五月六月であった。その後一九八七年以降、(一)医療給付切り下げ、(二)健保料金引き上げ等が小刻みにおこなわれるなかで、今回の全面的ともいえる制度の改悪がたくらまれたのだった。

「規制緩和反対」がスローガン

労働運動の退潮はフランスでもいちじるしい。組織率は九％強といわれ、五つの労働組合の全国センターはこの十年の間に組織人員をほぼ半減させている。主要労組の組織人員

はCGT（労働総同盟）七〇万人、CGTFO（労働者の力）四〇万人、CFD（民主労働総同盟）九〇万人、CFTC（キリスト教労働者同盟）二四万人、CFEICC（幹部総同盟）四四万五千人。

今や資本家の「万国共通」のスローガンとなった規制緩和の進行はフランスも同じで、フランス国鉄は過去十年間に七万人が削減され、今後五年間に毎年六千五百人から八千人削減し、六千キロものレールがひっぺがされる過程にあり、八月には付加価値税、九月には公務員賃金凍結、公共料金値上げが矢継ぎばやに実施されていた。

労働組合の反撃が開始された。口火を切ったのはCGTとFOで、改悪の凍結を求めるストライキを呼びかけた。当初、ストライキに反対だったCFDT、CFTCも世論におされ、路線を転換、ストライキに同調し、「六八年の五月革命以来の危機」、「たんに退職制度や社会保障の『改革』ではなく、資本の収益性という至上命令に従う非人間的な社会そのものを批判したたかない」といわれる高揚をもたらしたのだ。

ストライキの開始は十一月二十四日。十二月に入ると電気、ガス、空港、税関、病院、教職員の組合に広がった。参加労働者は公務員の三七％、教職員の五〇％、フランス電力四八％、フランステレコムで四〇％に達したといわれる。スト継続の一方で、パリのほかボルドー、ニース、ルーアン、ナント、トゥールーズなど全国各地で社会保障改革反対の大規模なデモが組織されていたのだ。

この結果、さすがのシラクも公務員の社会保障削減を撤回、政労資の三者協議に場所を移すことになった。トップ会談は現在も継続中だ。しかし、景気後退はさらに財政赤字を増幅させている。一方、九九年一月のヨーロッパ通貨統合はEU（欧州連合）の至上命題なのだから、切り下げを策する政府とそれに反対する労働者の対立はさらにつづく。

フランス以上に「財政再建」を要しているのが日本だ。消費税率の二％アップ、史上最底の公定歩合と利子率で種々の年金運用は破綻の一手手前で、料金値上げがつづく。さらに公的介護という名の大衆的な搾取強化ははかられようとしている。

九七年四月を転換点に日本もまたヨーロッパにみられる状況がつけられることになる。このとき労働組合、そして国民はどういう態度に出るのか。大量失業の顕在化とともに、労働組合の質が問われ、労働組合の必要性が求められるのは、いよいよ時間の問題である。

（伊勢太郎）

チエルノブイリ事故から十周年

——日本の現実に照らして——

事故から十年。当時生まれた子どもは小学校三年生くらいになります。それぞれ、十年前はどうだったろうと思ひ返してみると記憶が蘇ることもあると思います。

しかし、記憶が薄れるどころか、日々チエルノブイリ原発事故の影響と対峙し続けなければならぬ人々が、ウクライナ、ロシア、ベラルーシの三国を中心に数千万人もいます。しかもこの影響は終わることがなく、すくなくとも数百年は続くだろうと考えられています。地上に降り積もったストロンチウムやセシウムなどの核分裂生成物は、半分になるにはおよそ三十年かかりますが、これはいわば「物理半減期」と言われるもので、生態系に

蓄積されて濃縮する場合は単純に「三十年たてばリスクや被曝量が半分になる」わけでは
ありません。また、ストロンチウムやセシウムなどの核分裂生成物に加え、半減期が二万
四千四百年のプルトニウム二三九も相当量放出され、被曝の元になっています。

災厄は今後拡大する

ヒロシマ・ナガサキの経験から、事故直後には日本の研究などが参考になると考えられ
ていましたが、残念ながら原爆被害と違い、平方キロメートルあたり数キュリーから数十
キュリーという猛烈な汚染地帯にこれまでずっと住み続けてきたこと、これからも住み続
けることにより、食品、水、空気中のちり、大地からの直接被曝など、あらゆる被曝形態
を、多数の放射性物質から連続的に受けるという、およそこれまで人類が経験したこと
のない事故の実態の前では、なまじの研究はほとんど役に立たず、むしろ「高度な放射線被
曝の治療」よりも、包帯やガーゼや消毒薬といった単純な衛生設備や医療設備の絶対数の
不足を解消することのほうがはるかに重要という現実です。十年たっても事態の深刻さは
増すばかり。一つにはソ連崩壊後の経済破綻がありますが、もとをたせばソ連崩壊の原
因はチェルノブイリ原発事故でもあるわけです。

もう一つは被曝の影響は特に子ども、甲狀腺ガンや小児白血病など、典型的な晩発性障
害の多発が始まったことも深刻さに拍車をかけています。これまでは直接原子炉火災の消
火に当たった消防士や軍人を中心とした急性被曝の影響が顕著でしたが、これからは事故
現場にはいなかったのに、放出された放射性物質により被曝させられた子どもたちが被害
の中心になっていくのです。

早いうちに汚染地帯から逃げるとか、被災した子どもたちの健康管理を行うなどで、被
害を最小限に押さえようという努力は全くされませんでした。

立ち入り禁止地域とされている三十キロ圏などにはほとんど意味はなく、むしろ三十キ
ロ以内よりも強度に汚染されている地域がそのままの規制もないという実態、また、三
十キロ圏の外側の汚染も、人を被曝させ、晩発性障害を引き起こすには十分な強度の場所
がたくさんあることが明らかになったのは最近のことです。

誰に責任があるのか

この責任はロシア政府やウクライナ、ベラルーシ政府にだけあるわけではありません。日本も
その経験、ヒロシマ・ナガサキ、ビキニなどの被爆者を治療してきた経験などから、ロシアの
規制はほとんど無意味であることを知っていました。原子力産業もまた、自らの失敗、災害な
どから、どうなるかを知る立場にあったにもかかわらず、あえて口をつぐんできたのです。

チェルノブイリの被害が深刻であればあるほど、その影響はそれら国々の原子力政策に影響
を与えます。それを嫌う彼らは、あえて「チェルノブイリ原発事故の影響は大したことはない」
という報告をでっち上げることまで行いました。IAEAの調査は、「チェルノブイリ原発事
故による健康被害は確認できなかった」というものでしたが、その調査団は医薬品ももとも
にそろわないキエフの病院で、絶望的な状況に置かれた子どもたちを見てきたはずで、彼らの
無情な宣告により、チェルノブイリの子どもたちは見捨てられたとさえ言えます。

このことが明るみになるに従い、ヨーロッパやアメリカなどでは原子力産業側の調査報
告は一切信用ならないと考える人々が増えました。ドイツの高速増殖炉カルカーSNNR1

300の運転の是非をめぐる、推進側の主張と反対側の主張が真っ向からぶつかり、国が推進側の意見を取り入れたときも、州政府（運転認可は州が出す）は再度チェルノブイリ原発事故を念頭に、高速増殖炉とチェルノブイリ原発を比較検討することを反対派の専門家に依頼したのです。

だれもが推進側の主張を受け入れることにより、どのような災害を引き起こすことになるかわからないという恐怖感を持つようになります。そのような感覚がようやく日本にも生じるようになったのは、残念ながらチェルノブイリ原発事故から五年もたった美浜原発事故の後であり、また、推進側の意見だけを聞いていたのではとんでもないことになること認識するようになるのは昨年のもんじゅ事故以来のことです。

なんと十年もチェルノブイリ原発事故の教訓はこの国には存在さえしなかったわけです。

教訓は生かされず

では教訓は生かされたのか、残念ながらまだまだ高速増殖炉計画やプルトニウム利用計画はこの国では「生きて」います。また、原発建設計画も拡大基調のままです。

チェルノブイリ原発の教訓、すなわち「余りにも多くのことが分かっていないのが原子力」という意味は、それを進めることの危険性さえ、その全貌が明らかではないということですから、そのような危険なシステムは、どんな理由があれ導入することはできないという当たり前のことを認識するだけのために、これまで余りにも多くの犠牲を生じてしまいました。

日本で同じようなカタストロフを経験しなければならぬとしたら、それほど「人を欺き裏切った国」というのは史上まれではないでしょうか。五十年前の大日本帝国と何ら違いはありません。さらに忘れてならないのは、日常的に原発内部で被曝を強いられている人々がいてはじめて原子炉は事故を起こさずに動き続けられるという事実です。

チェルノブイリ原発では、原発の運転員や消防士が多数亡くなりました。多くは事故の影響を拡大させまいとして消火活動や原子炉の密閉などの作業に関わり被曝の末ある者は白血病で、ある者は急性被曝で、また人によっては直接の死因は「心臓疾患」「肝臓疾患」などとされているけれど、被曝が原因となっているとしか考えられない死を迎えることとなりました。状況としては似たような場におかれているのが原発で働く人々、特に汚染場所の除染作業や強い放射線を浴びる作業に携わる多くの下請け労働者です。

その一人だった嶋橋伸之さんは一九九一年十月二十日、白血病でなくなりました。浜岡原発で原子炉の炉心の中性子を測定する機器の点検補修をする作業を行い、被曝した結果の死でした。労働基準監督署は一九九四年七月二十七日労災であることを認定しました。

しかし中部電力は「労災認定基準のほうが間違っている。被曝が原因で死亡したのではない」と主張しています。「彼の被曝量程度では白血病になるはずがない」という主張ですが、もともと原発労働により起きる被曝線量を集積した「集団線量」では、毎年数人の白血病が起き得ることは電力も国も被曝線量の管理の基準としているICRP（国際放射線防護委員会）のリスク評価でも明らかです。つまり、毎年何人かの死を前提として初めて、原発は動かせるという構造そのものは誰にも否定は出来ない現実です。

チェルノブイリ原発事故十年に当たり、報道の量も多くなっています。チェルノブイリ原発で何が起きたのか、その後何か起きているのか。それを見聞きしたときに、こんどは日本で何が起きているのかをもう一度探ってみていただきたいと思えます。（山崎久隆）

ふえることはあれ、減ることはなし

——日本とアメリカの失業統計比較——

失業者とは何か。ILOの一九五四年勧告の基準は次のとおりだ。

就業者とは(1)賃金・利潤を得るため何らかの仕事をした者、(2)仕事をもっているが休業中の者、(3)家族従業者のうち標準労働者のうち標準労働時間の三分の一以上働いた者であり、失業者とは(1)仕事がなく現在働くことができ、仕事をさがしていた者、(2)レイオフされた者、(3)就職が内定している者。

世界各国はしかしそれぞれの伝統により、ILO基準とはちがった失業統計を使用する。まず調査のもとになる情報源だが、「労働力調査方式」と「職業紹介所方式」の二つがある。「労働力調査方式」は一九三〇年代アメリカで発達、日本はこの系統に属す。他方「職業紹介所方式」をとるのがヨーロッパ諸国。これは職業紹介制度の長い伝統によるものだ。

調査の方法だけでなく、失業の概念や失業率の計算方法もいろいろである。具体的には(1)レイオフされている者は失業者かそれとも休業者か、(2)就職内定者は失業者かそれとも非労働力か、(3)失業者と定義されるための最近の休職時期はいつか、(4)失業率を計算する分母の労働力は軍人を含めるか否か、(5)家族従業者は週何時間働いたら労働力と定義されるのか等だ。

現在の失業率は米五・七%、仏二・一%、英八・〇%、独一一・九%、日三・二%と日本はOECD諸国に比しいちじるしく低い。ここから、(1)なぜ日本だけこんなに低いのか、(2)失業統計に問題があるのではとの疑問が生まれることになる。ヨーロッパ流、アメリカ流にやれば日本の失業率は今の倍以上になるとの記事が突如ジャーナリズムをにぎわすのはそのゆえだ。

すでに述べたが、ヨーロッパ諸国は「職業紹介所方式」であり、日、米は「労働力調査方式」だ。ここでは米と日の失業者の「定義」について記す。

まずレイオフされている者についてだ。米ではこれは「失業者」に含まれる。日本では「一時帰休者」とみなされ、「休業者」に分類される。ヨーロッパも同様で、レイオフが米では「再雇用の優先権のついた解雇」との伝統からであろう。

第二は求職期間で米は四週間であるのに日本は一週間。だから日本では過去二〜四週間のうち求職活動した者は「非労働力」に分類され、失業者にならない。

第三は就職内定者について。日本では非労働力人口となるが、米では失業者となる。

第四は軍人のあつかいだ。日本では最初から就業者扱いされているのに、米では一九八三年一月より、それまでの非労働力から「就業者」に変更された。八〇年代初頭、米の失業率は七%強から一〇%弱台までに急騰。「失業率上昇」をかくすため、軍人を分母に加えたことが考えられる。八四年の統計以降は六〜八%で推移していることにもそれは示される。ちなみに米の総兵力は二百万人強であった。

この他日米の違いは(1)調査期間中に求職活動をしていなくても、それ以前の求職活動の結果を待っている者は日本では「失業者」とされるが米では「非労働力」とされること、(2)事業を始める準備をしている者も日本では「失業者」となるが、米では「非労働力」となる。

米の失業概念で日本の失業者(率)を計算するとどうなるかが最大の関心事だが、高くなることはあっても低くなることはないというのが、これまでの多くの試算の傾向だ。

(情勢分析研究班)

原発移行を早める政府のエネルギー政策

——三池炭鉱閉山のもう一つの面——

三池炭鉱の開鉱より百余年、炭鉱労働者の犠牲の上に肥え太ってきた三井鉱山は、儲けが少なくなれば閉山合理化を強行し、新たな搾取をめざしてきています。

ふり返れば、利潤追求のための合理化によって戦後最大の労働災害（三池炭鉱炭じん爆発）を引き起こし、残された遺族やCO患者（一酸化炭素中毒患者）は生きる権利、働く権利を奪われ、いまなお苦しい生活を押しつけられています。

このような資本の側の攻撃は、炭鉱労働者だけでなく、国労の仲間をはじめ、多くの働く仲間たちが働き続け生き続ける権利を奪われ、労働災害や過労死、心の病などにみられるごとく、全労働者階級におよんでいるのです。

これまで三〇数年、人間らしく働き続け生き続けるために、三井独占資本に対し災害の責任を追及し続けている三池CO被災者の会（合理化の生き証人）を抹殺し、生命と権利を守る反合理化闘争をすすめるCO共闘の組織、さらには国労の闘いに連帯する会等の組織の弱体化をはかっています。

これらは、資本の側の権力の拡大と利潤増大のための全労働者階級に対する攻撃であることを確認すべきだと思います。

一九六一年、国内における炭鉱の数は六二二鉱あったが、今日では九州で三池炭鉱と池島炭鉱の二鉱、北海道で太平洋炭鉱の一鉱と国内でわずか三鉱までに減らされているのです。

その理由は、日本独占資本が円高も含めて、国内炭より安上りの外国炭に依存し、国内唯一のエネルギー資源を崩壊させても利潤第一に走り、連立政府と共に原発への移行を早めているのです。

このような独占資本の利潤第一と政府のエネルギー政策は、チェルノブイリにみられるごとく地球規模の放射能汚染を引き起こすこととなります。

チェルノブイリ原発事故で大きな被害を受けたベラルーシの街は、放射能物質調査の結果、半世紀以上、世代を越えて人と大地をむしばみ続けていくと言われています。

このような実態がありながら、独占資本と政府は、国民の健康や生命の安全を無視し、あくまで原発に依存し「もんじゅ」の放射能漏れを引き起こし、エネルギー資源（石炭）と国土全体を崩壊させようとしている閉山合理化を許すことはできません。

◇読者からのおたより◇

「自動改札の利用」 会社から「お客さまに利用しろといっているのに、職員が利用していないという苦情が客からあった。今後は、このようなことがないように」と、「自動改札の利用」がいわれました。その時は、駅員あたりが言っているのかと思いましたが、A鉄道の同志と会う機会があり、話したら「ウチでもいわれている」「賃金袋の中に『自動改札を利用しよう』との手紙が入っていた」とのこと。私鉄各社での増収活動が始まってきたのか？ 企業内の壁の厚さを感じているところですか。（私鉄労働者・T）

編集部より 「自動改札」っていうけど、乗客としての私からいえば「手動改札」です。料金表に目をやって、お金を入れて、ボタンを押して、キップをとって……。そして荷物を持った手で改札機にキップを入れ、再びキップをとるんですから。それにしても不愉快

快なのは、「自動改札機をとれ」とばかり、人のいる改札口に障害物を設け、通せんぼしていることです。これなんとかありませんか。

列車妨害? またぞろ革マル派が闘争団や各分会、そして闘争団員宅にチラシを郵送してきている。自身は「列車妨害は革マル派はやってない」というもの。たしか、前にもこのようなことがあったなァ。この頃、テレビや新聞でも列車妨害のニュースが頻繁に出てくるようになった。博多支部にも電話が二回あった。どちらも〇〇教組の島田、竹下を名乗った。

□「前進」の記事を見たが、列車妨害がおこっている。国鉄闘争の妨害だ。どう思うか。
 ○「前進」をとっていないし、見ていないのでわからない。□どうしたらよいですかネ。
 ○私に言われてもわからない。□……（電話切れる）
 （博多闘争団ニュースNo.34）

編集部より 読者の皆さんにもしこのような電話があるかもと紹介しました。

憲法、メーデー、乳母車 メーデーといい、憲法記念日といい、参加する熱気や動機がしだいに薄れているのを感じます。豊島区で年輩の母親が病弱な息子とともに餓死しているのが発見されるという事件がありました。「今の日本で」と驚く向きもありますが、これが実は日本の現実なのではないかと思えます。景気が悪いだけでなく精神的にも人々の心に余裕が感じられません。先日新聞に、「乳母車で出歩くのは迷惑かどうか」という記事がありました。駅の階段などでは母親一人では往生します。私はドイツにしばらくおりましたが、当時、東西にかぎらずバスであろうと電車であろうと、乳母車で子どもと一緒にいる母親がいれば、誰彼となく乗下車を手伝う光景が当たり前でした。

編集部より Nさんもよくご存じのように「財政危機」で福祉の切り捨ては必至です。ますます心の「余裕」がなくなるのでは。社会保障は最大の政治の課題です。

もう一本手がほしい 昨年十一月の夜間スタートくらい一五回くらいの中勤を経験しました。今だに何をしたらいいのかわかりません。線表とはまったく違うため、課代の指示がないと動くことができないのです。夜間は八時一五分まで約二時間ありますが、それはそれほたいへんです。夜は暗く懐中電灯を持参するのですが、右手にボールペン、左手には書留と不在用紙で両手がふさがってしまい、暗闇の中の作業となり、目も悪化する一方です。もう一本懐中電灯をもつことのできる手が欲しい……（全通・C）

編集部より 「競争」をなんとかしないで。労働運動の課題です。

労協「総会」開く 労協「総会」は四月二〇日「一己公民館」において開催され、労協事業の着実な拡大を報告し、「記念講演」「レセプション」と多くの出資者や支援者と盛会のうちにおこなわれ、国鉄闘争の勝利を前進を確信しました。（国労深川闘争団）

編集部より 事業拡大順調なようす。さらにがんばって！

社民党の中で 私は社会民主党の中で、その階級的強化、党と労働運動の有機的支持協力関係の確立をめざして活動を続けているところです。左派の「分裂」は残念であり、資本を利するものであることは明らかです。あらためてこうした事態にいたったことを主体的にどう考えるのか、今日の経済情勢の分析が求められていると思います。そうした点での貴誌の役割を期待しています。（千葉・A）

編集部より 難かしい時代です。左派の「分裂」、残念なことかもしれませんが。でも今の政治状況下、「分裂」がなければ資本はさらにユトリをもつのでは。

ピカピカの一年生 月日の流れははやく、二度めの解雇を受けたときやつと歩き出した三名の子どもたちは小学校入学、一回り大きくなった三名は中学校へ進学。そしてこぶしをあげて「お父さんをJRにもどして」と訴えていた六名は、見事に高校合格。みんな本当におめでとう。子どもたちが明るく素直に、しかもたくましく育っていることに、組合員も家族も「がんばってよかった」と、ひと喜びです。（国労音威子府闘争団）